

平成15年2月18日

各 位

会社名 株式会社 千葉銀行  
代表者名 取締役頭取 早川恒雄  
(コード番号 8331 東証第一部)  
問合せ先 経営企画部長 佐久間 英利  
(TEL. 043 - 245 - 1111)

## 平成15年3月期 第3四半期情報の開示について

当行の平成15年3月期第3四半期(平成14年10月1日から平成14年12月31日まで)における四半期情報について、お知らせします。

以下に掲げる四半期情報は、経済対策閣僚会議「改革先行プログラム」及び金融庁「証券市場の構造改革プログラム」の趣旨等を踏まえ、任意の会社情報として開示するものです。

- (注) 1. 以下に記載する数値は、監査法人の監査は受けておりません。  
2. 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(単位: 億円)	(参考) (単位: 億円)
	平成14年12月末	平成14年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,759	1,760
危険債権	1,870	1,346
要管理債権	2,344	2,187
合 計	5,974	5,294

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権は次のとおりです。部分直接償却実施行との比較にご参照下さい。

<部分直接償却後>	(単位: 億円)	(参考) (単位: 億円)
	平成14年12月末	平成14年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	606	625
危険債権	1,870	1,346
要管理債権	2,344	2,187
合 計	4,821	4,159

(注) 上記の平成14年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各計数は、平成14年12月末を基準日として、当行の定める資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が自己査定を実施して算出しております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

## 2. 自己資本比率（国際統一基準）

	平成 15 年 3 月末（予想値）
連結自己資本比率	10%台前半
連結Tier 比率	6%台後半

（参考）

	平成 14 年 9 月末（実績）
	10.57%
	6.81%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

（単位：億円）

	平成 14 年 12 月末			
	時価	評価差額		
			うち益	うち損
その他有価証券	12,165	184	228	412
株式	1,299	179	109	289
債券	7,834	50	63	12
その他	3,030	55	54	110

（参考）

（単位：億円）

	平成 14 年 9 月末			
	時価	評価差額		
			うち益	うち損
	11,609	81	312	231
	1,505	43	183	140
	7,190	74	76	1
	2,913	36	52	89

（注）1. 平成 14 年 12 月末の「評価差額」及び「含み損益」は、平成 14 年 12 月末時点の帳簿価額（中間期末の償却原価法適用前、減損処理前。）と時価との差額を計上しております。なお、参考は、平成 14 年 9 月末の実績値（償却原価法適用後、減損処理後。）を記載しております。

2. 有価証券のほか、譲渡性預け金も含めております。

3. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 4. デリバティブ取引（単体）

## (1) 金利関連取引

（単位：億円）

区分	種類	平成 14 年 12 月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	49	0	0
店頭	金利スワップ	3,713	3	3
	その他	373	0	0
合計				3

（参考）

（単位：億円）

平成 14 年 9 月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
3,801	2	2
293	0	0
		2

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

（単位：億円）

区分	種類	平成 14 年 12 月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	876	0	0

（参考）

（単位：億円）

平成 14 年 9 月末		
契約額等	時価	評価損益
644	0	0

（注）1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注 2. の取引は、上記記載から除いております。

2. 期間損益計算を行なっている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	(単位：億円) 平成 14 年 12 月末			(参考) (単位：億円) 平成 14 年 9 月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	575	9	9	181	2	2

また、先物為替予約、通貨オプション等のうち、引き直しを行なっている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	(単位：億円) 平成 14 年 12 月末		(参考) (単位：億円) 平成 14 年 9 月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
取引所	通貨先物	-	-	-	-
店頭	為替予約 通貨オプション	69 105	69 105	41 167	41 167

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引

区分	(単位：億円) 平成 14 年 12 月末			(参考) (単位：億円) 平成 14 年 9 月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	49	0	0	22	-	-
店頭	100	0	0	-	-	-
合計			0			-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

## 5. デリバティブ取引（マクロヘッジ分）の概要（単体）

	(単位：億円) 平成 14 年 12 月末				(参考) (単位：億円) 平成 14 年 9 月末			
	資産	負債	ネット		資産	負債	ネット	
			評価損益	繰り延べている損益			評価損益	繰り延べている損益
金利スワップ	-	0	0	0	-	0	0	0
通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	0	0	0	-	0	0	0

- (注) 1. 上記取引については、マクロ・ヘッジの一手法である「リスク調整アプローチ」を適用し、繰延ヘッジ会計処理を行っております。
2. 繰延ヘッジ会計処理とは、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の損益(時価会計)のうち、ヘッジ対象の期間損益(発生主義会計)に対応しない部分を資産又は負債として繰り延べる方法です。

(補足) 金利スワップ(マクロヘッジ分)の残存期間別想定元本は以下のとおりです。

	(単位: 億円) 平成 14 年 12 月末				(参考) (単位: 億円) 平成 14 年 9 月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
受取変動・支払固定	-	14	-	14	-	14	-	14
受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ 想定元本合計	-	14	-	14	-	14	-	14

## 6. 貸出金・預金の残高(単体・未残)

### (1) 貸出金

区分	(単位: 億円) 平成 14 年 12 月末		(参考) (単位: 億円) 平成 14 年 9 月末	
	貸出金	58,113		56,821
うち住宅ローン	14,578		14,262	
中小企業等向け貸出金	43,303		43,019	
中小企業等貸出比率(注)	84.59%		85.58%	

(注) 中小企業等貸出比率 = 中小企業等向け貸出金 / 国内貸出金(除く公共向け貸出金)

### (2) 預金

区分	(単位: 億円) 平成 14 年 12 月末		(参考) (単位: 億円) 平成 14 年 9 月末	
	預金	72,274		71,388
うち個人預金	54,957		53,247	

以上